



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ

コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 渡邊 隆之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5778-1106  
平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	301,319	10.3	18,046	102.3	18,119	97.4	11,313	44.0
24年3月期	273,134	△3.2	8,919	△28.0	9,178	△30.7	7,856	1.0

(注) 包括利益 25年3月期 13,247百万円 (64.2%) 24年3月期 8,068百万円 (△0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	109.25	109.05	9.6	9.5	6.0
24年3月期	74.96	74.86	7.2	4.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	200,412	122,387	60.9	1,199.86
24年3月期	181,291	113,411	62.4	1,084.44

(参考) 自己資本 25年3月期 121,981百万円 24年3月期 113,173百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,160	△2,160	△3,038	14,611
24年3月期	16,435	△4,523	△17,533	12,304

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,114	26.7	1.9
25年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,260	20.1	1.9
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		18.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	2.7	6,000	3.8	6,200	△1.0	5,000	40.6	49.55
通期	305,000	1.2	18,500	2.5	18,700	3.2	12,700	12.3	126.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	117,812,419 株	24年3月期	117,812,419 株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,148,819 株	24年3月期	13,451,164 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	103,551,769 株	24年3月期	104,804,953 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	227,593	13.8	11,347	70.6	11,956	64.7	7,274	62.9
24年3月期	200,061	△6.5	6,651	△27.7	7,259	△25.6	4,466	△20.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	70.25	70.12
24年3月期	42.50	42.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	172,435		89,068	51.5			873.83	
24年3月期	153,493		84,533	54.9			807.92	

(参考) 自己資本 25年3月期 88,836百万円 24年3月期 84,315百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針	
(2) 目標とする経営指標	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
4. その他 .....	14
役員の異動	

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景とした景気回復の兆しは見られたものの、欧州債務問題による世界経済の減速等の影響で先行き不透明な状況が続いていました。しかしながら昨年末以降、株価回復や円高は正等の明るい兆しが見えはじめ、景気回復の期待感が高まってきました。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービスの成熟化が進む一方、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、LTE並びにWi-Fiのサービスエリア拡大やサービス品質向上に向けたモバイルネットワークの構築・整備が急速に進展しました。

また、公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、新エネルギー、インフラ老朽化対策等の需要の高まりや、ICTサービスの高度化・多様化に伴い、官民の設備投資・IT投資意欲も積極化の兆しが見えはじめてきました。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、通信・環境・社会インフラの構築・整備やICT分野における各種ソリューション・サービスの提供等、事業拡大に積極的に取り組むとともに、グループトータルでの更なる経営基盤強化を目指し、生産性向上や効率化推進に努めてきました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

## ① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、通信インフラ関連工事が好調に推移するとともに、環境・社会インフラ関連工事も増えたことから、前連結会計年度と比べて増加しました。

完成工事高につきましては、昨年度からの豊富な繰越工事や好調な受注を背景に順調に推移し、前連結会計年度と比べ増加しました。

## ② システムソリューション

アイコムシステック株式会社の完全子会社化等に伴い、受注高、完成工事高ともに、前連結会計年度と比べ増加しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は3,178億6千2百万円（前期比110.2%）、完成工事高は3,013億1千9百万円（前期比110.3%）となりました。損益面につきましては、営業利益は180億4千6百万円（前期比202.3%）、経常利益は181億1千9百万円（前期比197.4%）、当期純利益は113億1千3百万円（前期比144.0%）となりました。

## (次期の見通し)

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は全体としては減少傾向が続くものの、一方で復興工事の本格化が見込まれるとともに、移動通信関連工事はLTE並びにWi-Fiのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備が引き続き高水準で推移するものと思われます。

また、公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、新エネルギー、インフラ老朽化対策等を目的とした設備投資意欲がより積極化するとともに、社会におけるICT利活用のニーズも一層高まることが期待されます。

このような事業環境下において、当社グループは平成26年3月期をスタートとする新たな中期経営計画を策定し、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という新ビジョンのもと、グループ一体となって、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業、新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤を確立してまいります。

平成26年3月期の連結業績につきましては、受注高は3,000億円（前期比94.4%）、完成工事高は3,050億円（前期比101.2%）、営業利益は185億円（前期比102.5%）、経常利益は187億円（前期比103.2%）、当期純利益は127億円（前期比112.3%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して191億2千万円増加し、2,004億1千2百万円（前期比110.6%）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して101億4千4百万円増加し、780億2千4百万円（前期比114.9%）となりました。これは主に支払手形・工事未払金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して89億7千6百万円増加し、1,223億8千7百万円（前期比107.9%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23億6百万円増加し、146億1千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は71億6千万円(前期は164億3千5百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億6千万円(前期は45億2千3百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30億3千8百万円(前期は175億3千3百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	53.3	55.4	53.9	62.4	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	44.0	43.7	42.9	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.6	33.7	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	949.8	672.2	6.7	289.7	117.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営の実現を目指しております。

このような基本方針のもと企業行動規範を制定し、コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、内部監査制度の充実、I R活動の強化や適切な社内組織の見直し等により業務の有効性・効率性を確保してまいります。

また、情報通信ネットワーク市場において、ソリューション・サービス企業として、情報通信ネットワークの構築をはじめとした多彩なソリューション及びサービスを提供することにより、豊かな生活環境を創り出す企業集団として社会に貢献してまいりたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値を向上させ株主価値を高めるため、受注の拡大と収益性向上による利益の拡大が重要であると考えております。このような考えのもと事業計画において平成26年3月期に連結売上高3,050億円、営業利益185億円の達成を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となって、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業、新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤を確立してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,849	8,306
受取手形・完成工事未収入金	76,311	86,245
有価証券	6,515	6,315
未成工事支出金等	21,799	24,082
繰延税金資産	2,971	4,037
その他	2,632	2,995
貸倒引当金	△68	△77
流動資産合計	116,010	131,906
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,975	16,528
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	887	727
土地	29,319	29,364
その他(純額)	553	1,087
有形固定資産合計	47,736	47,707
無形固定資産		
のれん	3,294	2,621
その他	1,644	2,036
無形固定資産合計	4,938	4,658
投資その他の資産		
投資有価証券	6,872	9,847
繰延税金資産	617	916
その他	7,363	6,820
貸倒引当金	△2,248	△1,444
投資その他の資産合計	12,605	16,139
固定資産合計	65,280	68,505
資産合計	181,291	200,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	31,025	35,553
短期借入金	1,237	3,563
未払法人税等	3,809	6,663
未成工事受入金	4,400	1,662
賞与引当金	562	1,029
役員賞与引当金	105	127
完成工事補償引当金	704	405
工事損失引当金	246	269
資産撤去引当金	—	101
その他	11,864	14,540
流動負債合計	53,957	63,916
固定負債		
長期借入金	6,310	5,694
繰延税金負債	1,042	2,131
退職給付引当金	4,875	4,705
役員退職慰労引当金	410	392
投資損失引当金	102	93
その他	1,182	1,090
固定負債合計	13,922	14,107
負債合計	67,879	78,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,230	6,300
利益剰余金	109,067	118,296
自己株式	△10,016	△12,408
株主資本合計	112,170	119,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	2,895
為替換算調整勘定	—	9
その他の包括利益累計額合計	1,002	2,904
新株予約権	217	231
少数株主持分	19	174
純資産合計	113,411	122,387
負債純資産合計	181,291	200,412



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	273,134	301,319
完成工事原価	246,327	265,205
完成工事総利益	26,806	36,113
販売費及び一般管理費	17,886	18,067
営業利益	8,919	18,046
営業外収益		
受取利息	37	39
受取配当金	284	170
為替差益	—	364
受取地代家賃	181	186
その他	806	1,084
営業外収益合計	1,310	1,845
営業外費用		
支払利息	60	59
固定資産除却損	84	224
減損損失	196	545
賞与引当金繰入額	—	265
子会社整理損	—	231
その他	709	445
営業外費用合計	1,051	1,772
経常利益	9,178	18,119
特別利益		
負ののれん発生益	2,660	—
新株予約権戻入益	203	—
特別利益合計	2,863	—
税金等調整前当期純利益	12,041	18,119
法人税、住民税及び事業税	4,199	8,192
法人税等調整額	145	△1,405
法人税等合計	4,344	6,786
少数株主損益調整前当期純利益	7,697	11,332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△158	19
当期純利益	7,856	11,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,697	11,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	1,892
為替換算調整勘定	—	22
その他の包括利益合計	371	1,915
包括利益	8,068	13,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,219	13,214
少数株主に係る包括利益	△150	33

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,888	6,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,888	6,888
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,097	6,230
当期変動額		
自己株式の処分	133	69
当期変動額合計	133	69
当期末残高	6,230	6,300
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	103,315	109,067
当期変動額		
剰余金の配当	△2,103	△2,084
当期純利益	7,856	11,313
当期変動額合計	5,752	9,228
当期末残高	109,067	118,296
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△10,758	△10,016
当期変動額		
自己株式の取得	△2,691	△3,000
自己株式の処分	3,464	608
連結範囲の変動	△31	—
当期変動額合計	741	△2,392
当期末残高	△10,016	△12,408
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	105,543	112,170
当期変動額		
剰余金の配当	△2,103	△2,084
当期純利益	7,856	11,313
自己株式の取得	△2,691	△3,000
自己株式の処分	3,597	678
連結範囲の変動	△31	—
当期変動額合計	6,627	6,906
当期末残高	112,170	119,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	639	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	1,892
当期変動額合計	363	1,892
当期末残高	1,002	2,895
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	639	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	1,901
当期変動額合計	363	1,901
当期末残高	1,002	2,904
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	361	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	13
当期変動額合計	△143	13
当期末残高	217	231
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	5,687	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,668	155
当期変動額合計	△5,668	155
当期末残高	19	174
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	112,232	113,411
当期変動額		
剰余金の配当	△2,103	△2,084
当期純利益	7,856	11,313
自己株式の取得	△2,691	△3,000
自己株式の処分	3,597	678
連結範囲の変動	△31	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,448	2,070
当期変動額合計	1,179	8,976
当期末残高	113,411	122,387

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,041	18,119
減価償却費	2,947	2,308
減損損失	196	545
のれん償却額	215	678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△201	△796
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93	△169
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	466
受取利息及び受取配当金	△322	△209
支払利息	60	59
売上債権の増減額(△は増加)	6,951	△9,842
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	3,931	△2,214
その他の資産の増減額(△は増加)	836	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,579	4,516
未成工事受入金の増減額(△は減少)	612	△2,738
その他の負債の増減額(△は減少)	485	1,810
その他	△2,442	△145
小計	20,875	12,385
利息及び配当金の受取額	321	208
利息の支払額	△56	△60
法人税等の支払額	△4,704	△5,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,435	7,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,545	△2,359
有形固定資産の売却による収入	496	426
無形固定資産の取得による支出	△590	△430
投資有価証券の取得による支出	△36	△565
投資有価証券の売却による収入	317	720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,752	—
貸付けによる支出	△173	△267
貸付金の回収による収入	236	125
その他	522	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,523	△2,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,015	2,450
長期借入金の返済による支出	△1,114	△739
長期借入れによる収入	5,000	—
社債の償還による支出	△15,180	—
自己株式の取得による支出	△2,691	△3,000
自己株式の売却による収入	829	580
配当金の支払額	△2,104	△2,083
その他	△258	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,533	△3,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,631	1,993
現金及び現金同等物の期首残高	17,634	12,304
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	301	313
現金及び現金同等物の期末残高	12,304	14,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(賞与支給対象期間の変更) 一部連結子会社において、当連結会計年度の期末日以降に支給する従業員賞与の支給対象期間を変更いたしました。これに伴う費用265百万円を営業外費用(賞与引当金繰入額)として計上しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、情報通信ネットワーク構築にかかる通信設備工事である「エンジニアリングソリューション」とシステム開発である「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	260,010	13,123	273,134	—	273,134
セグメント利益	11,529	509	12,038	△3,119	8,919
セグメント資産	112,228	3,897	116,126	65,165	181,291

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,152百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産124,772百万円及びその他の調整額△59,607百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	284,700	16,618	301,319	—	301,319
セグメント利益	19,891	765	20,656	△2,610	18,046
セグメント資産	125,533	3,334	128,867	71,544	200,412

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,315百万円及びその他の調整額△294百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産135,191百万円及びその他の調整額△63,646百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084.44	1,199.86
1株当たり当期純利益	74.96	109.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.86	109.05

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,856	11,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,856	11,313
期中平均株式数(千株)	104,804	103,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	140	194
(うち新株予約権)	(140)	(194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(451千株)、平成23年6月24日定時株主総会決議第5回新株予約権(456千株)	平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(400千株)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在974千株)を自己株式として認識し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得し得る株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成25年5月10日～平成26年3月31日</p>

## 4. その他

## 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。